

国際公共政策研究センター  
主任研究員 神野 雅人

イーゴリ・ユルゲンス: 弱点の中に強みを見出す  
— 資源セクターがロシア近代化の推進力となるべきである —

CIPPS と研究協力を行っているロシアのシンクタンク、現代発展研究所のユルゲンス所長が2011年1月に Roskaya Gazeta 紙に寄稿した論文「弱点のなかに強みを見出す (Сила слабости: Finding Strength in Weakness)」の概要を紹介する。

【論旨】

ロシアの近代化を進めるためには、従来の「ブレークスルー産業」に重点を置くアプローチから転換し、ロシアの強みである石油、天然ガス等の資源分野におけるイノベーションを推進すべきである

【解説】

メドベージェフ大統領はロシアの経済的近代化を実現するための優先課題として「イノベーション的発展」を掲げており、その推進のために、2009年5月に大統領直轄の「経済近代化技術的発展委員会」を設置し、「技術的ブレークスルーにつながる重点産業領域」(①省エネ技術・新世代エネルギー開発、②核技術、③テレコミュニケーション関連の宇宙技術: GLONASS (Global Navigation Satellite System) と関連する地上インフラ、④医療技術: 診療設備及び医薬品開発、⑤戦略的情報技術: スーパーコンピューター及び関連ソフトウェア) の開発に取り組む方針を打ち出している。

このような近代化のアプローチについて、ユルゲンス所長は2009年11月に本稿と同じく Roskaya Gazeta に寄稿した論文「垂直から水平へ—たとえ危機があっても近代化を遅らせることはできない—」<sup>1</sup> (По вертикали к горизонтали—Модернизацию нельзя откладывать, даже если кризис продлится еще несколько лет) のなかで、メドベージェフ大統領が掲げるような特定産業のブレークスルーを追求するやり方を「垂直的近代化」と名づけ、「垂直的近代化」のためには多額の投資資金や税制改正、予算措置等が必要なため、すぐに着手することはできな

<sup>1</sup> ロシア関連メモ No.23 (2010年1月8日) 参照。

いが、それに対し、政府の規制によって生じている様々な障壁を除去することや、企業の管理コストを削減すること等を「水平的近代化」と呼び、後者については直ちに開始すべきであると主張した。

さらにユルゲンス所長は同じ論文の中で、近代化を進めるうえでの最大の障害は資金不足であり、特に「垂直的近代化」のためには「ブレイクスルー産業」への FDI 促進を目的とする優遇制定措置等が鍵となるとの見解を表明していた。

しかし、今回の論文では、メドベージェフ大統領の「ブレイクスルー産業」重視の方針から離れ、ロシアの強みである石油、天然ガスの分野に集中し、これらの分野におけるイノベーションによって近代化を進めるべきとの考え方に転換している。従来、石油や天然ガスへの依存はロシア経済が脱却すべきものとされ、本稿のタイトルにある「弱点」と考えられてきた。しかし、ユルゲンス所長はその石油、天然ガスという「弱点」におけるイノベーションによって「強みを見出す」ことを主張しているのである。

ユルゲンス所長の考えの転換の根拠となったのは何であろうか。まず、論文中では、非常に婉曲的な表現ながら、これまでのイノベーションのやり方が実際のところ全くうまく行っていないことが指摘されている。さらに、本文中で言及されている米国家情報会議（NIC）の「グローバル・ガバナンスー2025」のなかでも指摘されているように、国際的にロシアの国力の源は資源であると考えられていること、また、ロシア国民の多くもロシアの発展シナリオは天然資源輸出によるものであると考えており、国民がイノベーション的發展を支持していないことが指摘されている。

また、将来的なエネルギー需要の見通しについて、「垂直から水平へ」では、今後先進国において経済構造の転換が進むにつれ、エネルギー資源の需要が減少するとしていたが、本稿では「伝統的資源の需要構造が変化することが明らかだが、中長期的には資源需要の水準が低下することはない。」として見方を変えている。その背景には、中国、インドなど新興国の急成長による資源需要の拡大や前稿以降のエネルギー価格上昇などがあると思われる。

また、「ブレイクスルー産業」におけるイノベーションを追求しようにも、ロシアからはその担い手である科学者や専門家が大量に「頭脳流出」し、「人的資源の破壊」も進んでいるという状況が厳然として存在しており、それを改善するためには、政治的民主化や法の下での平等の保証、基本的人権の尊重、そして汚職撲滅が先決問題であると主張している。

資源セクターにおけるイノベーションとして具体的には、ロシア国内の現在すでに基盤が存在する地域に大規模な産業イノベーション・クラスタを作ることを提案しており、ユルゲンス所長の主張は、資源セクターのイノベーションを近代化の機軸とする点で、従来の資源依存経済とは全く異なるものである。

しかしながら、メドベージェフ大統領のブレーン集団といわれ、恐らくこれまでのメドベージェフ大統領のイノベーション戦略の立案に関わったと考えられる現代発展研究所のユルゲンス所長が、大統領のイニシアティブとは異なる主張と見られる考え方を公表したことは、非常に注目される。

なお、本稿で、近代化の第2部は始まったばかりであり、これから議論することがたくさんあるとの主旨をと述べていることから、従来のイノベーション的發展と異なる主張が今後さらに展開されることも考えられ、現政権の方針にどのような影響を与えるかについても注目されるところである。

以上

### 【抄訳】

我々は今、1年半前に設定された優先課題から外なくては、経済的近代化の第2部へ向けた具体的なアプローチを設計することはできない。すなわちそれは、我々の資源及び競走上の優位性を包含し、それらから導き出されるものである。

2011年の課題を語る場合、言い古された常套句を用い、新しいことを何も考えないで済ませる誘惑に負けそうになることは認めよう。「今年是国家だけでなく我々一人ひとりの生活も大きく変化する。いや、変えなくてはならない。我々の剰余金は底をつき、政治システム、人事政策は疲弊している。変革のための具体的な措置を取らなくては、我々は危機後にさらに激化する競争についていけなくなる。」これは私が1年前に *Rosskaya Gazeta* に執筆した「3重のブレイクスルー (A triple breakthrough : Тройной прорыв)」の中の一文である。しかし、今日、私はこの引用句を消去する。2010年、我々はまるでこれまでのやり方を変えるには1世紀も必要であるかのよう生きてきた。

だが、同時にプラス面を見ると、達成されたことも多かった。外交面では、ロシアはNATOとの間に生産的で相互利益となる関係構築のための決定的な一歩を踏み出した。また、EU諸国と近代化のためのパートナーシップを開始した。さらに、旧ソビエト諸国におけるロシアの地位も改善しつつある。「水平的近代化」<sup>2</sup>に関しては、大きなイノベーションの潜在力を持つ経済セクターにおいて前進が見られた。

多くの人が懐疑的だったスコルコヴォ・プロジェクトも、現実化することは確実であり、それ

---

<sup>2</sup> ユルゲンス所長は2009年11月に同じく *Rosskaya Gazeta* 紙に「垂直から水平へ—たとえ危機があと数年続いても近代化を遅らせることはできない— (По вертикали к горизонтали—Модернизацию нельзя откладывать, даже если кризис продлится еще несколько лет)」を公表し、そのなかで、特定産業のブレイクスルーを追求する「垂直的近代化」には、投資資金や税制改正、予算措置等が必要で、すぐに着手することはできないが、規制障壁除去、政府規制に伴う企業の管理コスト削減等の「水平的近代化」は直ちに開始すべきであると主張した。ロシア関連メモ NO.23 (2010年1月8日) 参照。

はポチョムキン村<sup>3</sup>ではなく、経済近代化の真のプラットフォームとなるだろう。

また、昨年はロシアにおいて社会的活動が活発化した年でもあった。政府調達への草の根の大衆的監視が行われたことは注目すべき進歩である。入札文書の公開によって、地方及び連邦レベルで多数の役人が解雇された。まだ政府の役人達が市民の反汚職イニシアティブを真剣に受け止め、「人事革命」を起こすには至っていないが、それでもスタートであることは間違いない。

もちろん、2010年終わりにロシア社会の一部に発生した、移民政策の失敗に武力的に反応する危険な兆候を見逃すことはできない。マネージ広場の騒乱<sup>4</sup>とその余波は、我々の長年にわたる「政治的安定性」実現のための闘い及び「オレンジ革命」の脅威との闘いによって達成されたものがいかに小さいものだったかを如実に示した。百人そこそこの若者のリーダーシップのもと、リーダー達より利口でない数千人の者達が、長年に渡り戯言を喚き続けてきたが、彼らは市民参加の炎を吹き消すことにも、巨大なイノベーションのブレークスルーにも成功しなかった。唯一の結果は、両方について見せ掛けの空騒ぎをただけであった。

2010年9月に、米国家情報会議（NIC）<sup>5</sup>が報告書「グローバル・ガバナンス-2025：重大な岐路」を公表した。ロシアのメディアは2025年にロシアがグローバル・パワー・ランキングの6位にランクされていることに注目しただけだったようだ（それも好意的に受け止めていた）。ランキングの1位は米国で、次いで中国、EU、インド、日本の順だった。しかし、ロシアのメディアが注意しなかったポイントは、ロシアの国力が中国とインドと比べて極めて小さくなると見做されたことである。また、同じく注目されなかったことは、そのNIC調査研究に参加したロシアの専門家のコメントである。報告書には「多くの人々が、ロシアの近代化戦略は一貫性に欠けると考えており、国民は変革について確信を持っていない」とのコメントが書かれている。

事実、変革についての確信の欠如は、ロシアのイノベーションセクターが依拠すべき頭脳の流出と「人的資源」の破壊がいまなお続いていることを反映している。そのことは全国イノベーション協会が最近発表した数字を思い出せばよくわかる：2009年に米国へ移住した専門家48,000人、イスラエル人12,000人、オーストラリア人10,000人等々。ほとんど100万人近くのロシア人科学者や専門家が米国に永住して働いている。それらのロシアを離れた人々の殆どが最も優れた人材で、今日の米国における新たな技術的ブレークスルーの4分の1以上を生み出している。

---

<sup>3</sup> 政治上の見せかけ、取り繕いの意味。1787年にロシアのエカテリーナ2世がウクライナとクリミアを行幸した際、随行したポチョムキン将軍が行く先々で美しい書き割りの村を作り、女帝はそれを本物だと思って見物したことから、好ましくない事実を隠すために企てられた政治上の派手で見事な外観を意味する（出所：アルク）。

<sup>4</sup> 2010年12月11日、モスクワ市クレムリン、赤の広場に隣接するマネージ広場で、約5,500人のサッカーファンが暴徒化し、広場にいた北カフカス人のグループを襲撃し、警官隊と衝突した事件。12月初めにロシア人サッカー選手が北カフカス出身者に銃殺された事件があり、当日はその追悼集会が行われていた。集会には過激な愛国主義者、ネオナチのグループが参加しており、それらの者が騒乱を先導した疑いが持たれている。事件の背景にはロシア国内で急激に広まりつつある排外主義的雰囲気の影響しており、メドベージェフ大統領もこの種の宗教的、人種の偏見を煽る集会は非常に危険だと強く非難し、内務省に対し徹底捜査と首謀者に対する厳罰を命じた。

<sup>5</sup> 米国家情報会議（NIC）は米国政府の戦略研究機関。国家情報長官にレポートする他、大統領及び政策決定関与者に外交問題に関する分析を提供する。

我々はこのことから何を導き出すべきか。我々は知的資源及び金融資源の柔軟性を高めるといふ課題を自らに課した。より正確に言うと、それらの課題は歴史的必然であり、我々の任務はそのための手段を探ることだけだった。しかし、政治的意思、政治権力をもってその問題に取り組もうとしても、すぐに、それを実行する人間がいないという現実に直面することになったかもしれない。しかし、それは問題の一部に過ぎない。近代化は「敵」の悪意に満ちた計画によっても、大衆の抵抗（ある程度の懐疑心はあっても、一般的に大衆は近代化についてプラスのイメージを持っている）によっても、或いは近代化を進める人々がたとえ解を見出せないとしても、そのことによって近代化は遅れてはならない。近代化は結果に対する賢明でありかつ破壊的な恐怖、すなわち近代化のコストが社会と国家の双方にとって余りに大き過ぎるといふ恐れによって妨げられている。したがって、いかに大変な作業ではあっても、近代化については見直しを行い、そのために必要な資源を再評価しなくてはならない。

我々は今日と未来における我々の資源の真の価値を認識しなくてはならない。そして我々は我々がどこに資源を使い、どこに使うとすることができないか理解しなくてはならない。初めに大幅な支出削減が必要なのは（既に削減されつつあるが）、偉大さを装うための支出である。我が国にとっての日露戦争と第一次世界大戦を行った理由は、国際的なリーダーとしての地位を維持する必要があることであつたが、その結果は国内経済発展に破壊的影響を与えただけだった。もう1つの最近の例は1980年代のアフガニスタンにおける軍事作戦であり、これによって東西両陣営の対立に火がつき、それがソビエト連邦崩壊の始まりとなった。21世紀初頭の今日においては、グローバルシステムにおける真の力は、あからさまな支配より国際協力を通じて獲得される度合いが高まっており、見せ掛けだけの偉大さのための支出が正当化される余地は少なくなっている。

過去10年間において我々に膨大な損害をもたらしたのは、謝った安定観念のための支出や、国内の政治バランスを人工的に固定するための支出であつた。古代から国際政治の用語集において、民主制として知られてきた自主規制制度は、信頼性には欠けたが遥かに安上がりだった。

そして最後に、第3のそして最も重要な領域がある。それは汚職によるコストを劇的に削減する必要があるということである。これは長い間、市民、ビジネスマン、そして国家の最も大きなコストの1つだった。この点に関し、ロシア科学アカデミー社会科学研究所による調査結果「ロシア社会は近代化の準備ができているか？」は示唆的である。それによると、多くの国民が近代化のために最も重要な要素は「法の下での平等、憲法で保障される人権の尊重」そして「汚職との厳格な闘い」であると答えている。これらのテーマは、たとえ社会的地位が異なりイデオロギー的には対立しようとも、ロシア人を統合する明確かつ議論の余地がない指導原理である。多くの人々が汚職撲滅こそが近代化成功の鍵であると考えている。「自由な企業機会の拡大及び競争促進」も「国民的価値及び伝統の保存」もリストのどこにも上がっていない。

その調査では、2009年にその概要が決められた経済及び政治システム変革に関する国民の意識にある種の分断があることが指摘されている。つまり、国際的領域におけるロシアの最も可能性

ある発展シナリオは、石油、ガスなどの天然資源輸出によるのだとの考えが国民の間に広がっている。国民の3分の2近くがロシアをエネルギー資源大国だと考えており、自国を先進科学国家であると考えているのは国民の3分の1にも満たない。さらに、科学の活性化や知識主導型の技術開発を目的とするイニシアティブに対する懐疑心がロシア社会に広がっている。このことから、「グローバル・ガバナンス-2025」の6位という順位は、資源という要因によるものだと考えるべきである。近い将来において伝統的資源の需要構造が変化することが明らかだが、中長期的には資源需要の水準が低下することはない。

今年における我々の最も重要な任務は、資源セクターが経済近代化のプロセスから取り残されないようにすることである。天然資源掘削セクターは物質的支点だけでなく、イノベーション的発展の推進力となるべきである。石油、ガスの国際的需要構造は既に天然資源派生製品へと進化しており、新規物質の開発競争は石油化学セクターにおいて展開されている。ロシアにはこの競争の先頭に立つことができるだけの十分な工業及び科学の基盤がある。もちろんこれは、この分野における根本的な技術革新を通じてのみ可能となることで、その技術革新はロシアの石油化学セクターにおける大規模な産業イノベーション・クラスタ創生に賭かかっている。そのようなクラスタは既に米国、カナダ、ヨーロッパ諸国そしてサウジ・アラビアで作られており、また中国、インドで作られようとしている。ロシアでは、タタルスタンや、そのような発展に必要な条件を備えているレニングラード、ヴォログダ、イルクーツク地方、サハリンなどの地域に存在するクラスタをベースに建設すべきである。

国家による財政・法的支援、十分な投資額の保証等の的確な産業政策によって、石油及びガス精製クラスタを発展させ、ロシアが新しい技術的パラダイムの中で主導的役割を果たすことを可能とする組織及びインフラ基盤となるようなプロジェクトとすることができるだろう。

同時に、これは非常に重要なことだが、このことは、国家目標として宣言された変革を実現するために必要なことの一部に過ぎない。近代化の第2部の全ての要素に言及するには紙面が足りない。我々の対話は始まったばかりである。

以上